

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

年次報告書

2020

ANNUAL REPORT



理事長挨拶

当法人の役職員を代表し、ご挨拶申し上げます。当法人は今年も紙媒体の報告書を作成し、会員・マンスリーサポーター、関係者の皆様にお届けします。インターネット全盛の時代を迎えていますが、新聞同様、全体を俯瞰できるレイアウトをご堪能ください。そして、手で触れることにより紙から伝わる温もり、報告する職員や関係者の方々の気持ちも感じ取っていただければ幸いです。

一昨年度の終盤に始まった人類と新型コロナウイルスとの闘いは、一年以上経った現在も世界各地で続いています。日本も例外ではなく、(2021年6月中旬時点の累計で)約78万人が陽性と診断され、1万4千人以上の方が感染後に他界されました。ご家族や関係者の皆様の悲しみをお察し申し上げますとともに、謹んで哀悼の意を表します。また、昼夜を問わず際限なきウイルスとの闘いに挑み、ご尽力いただいている医療関係者、自治体職員の皆様に心より感謝申し上げます。

当法人の事業国におけるコロナ禍は、国家の存亡を左右するほどの影響を及ぼしています。例えば、ネパールやホンジュラスではロックダウン(厳格な外出禁止令)が幾度となく敷かれ、日々の生活を送ることさえ困難になった時期が長く続きました。またそうした厳しい措置が緩和された後でも、県境を超えた移動の禁止、大人数による集会の禁止などは継続されたため、一部の活動が大幅に遅延することもありました。さらにホンジュラスでは、2020年11月に巨大なハリケーンが2度来襲し、全土で市民生活の基盤が破壊されました。今後が心配です。またミャンマーにおいては、ロックダウン、商業便の運航停止、地域間の移動禁止などの厳しい感染拡大防止対策に加え、2021年2月以降民主主義を守る戦いも加わり、極めて憂慮すべき事態が起きています。トンネルの先のかすかな明かりさえ見えません。



こうした状況下、医療体制が十分整備されていない途上国における駐在生活、山村や農村における活動、そして日本との行き来を前提とする日々の中で様々な困難に直面しましたが、各国の任地に留まり、現地スタッフとともに活動を続け、受益者目線に立ち、可能な限りプロジェクトを支え続けてくれた邦人職員に、心からの感謝とエールを送ります。

上記では一部にのみ触れましたが、「ウィズ・コロナ」下における事業運営については、今後も課題山積です。現地の協力者、受益者、そしてなにより活動を支えてくださる支援者・関係者の皆さまとともに、前を向いて新たな「明日」をともにつくる気概を持って、改めてプロジェクト運営に臨みたいと思います。

引き続き、当法人の2021年の活動にご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。本誌をご覧下さった皆様とご家族の方々のご健康を心よりお祈り申し上げます。



特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構 理事長 鈴木 俊介



AMDA-MINDS 2020年度の 取り組み

2020年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による各国の空港封鎖やロックダウンなどの行動制限に始まり、ホンジュラスを2度にわたって襲ったハリケーンの被害、そしてミャンマーでの政変と非常事態宣言の発令にいたるまで、事業の実施運営に大きな影響をもたらす出来事が続き、困難を極めた1年となりました。しかし、駐在員、現地スタッフとともに不断の努力と工夫を重ねた結果、アジア・アフリカ・中南米の8か国で、母子保健や生計の向上、教育の推進、環境保全、緊急・復興支援など、幅広い分野にわたる活動を実施することができました。

アジアではミャンマーとネパールに駐在員を派遣し、3つの母子保健事業とマイクロファイナンスを通じた生計向上事業、非感染性疾患対策を継続したほか、新たに乳がん・子宮頸がんの早期発見を目指す活動を開始しました。また、インドネシアでは農業分野の JICA

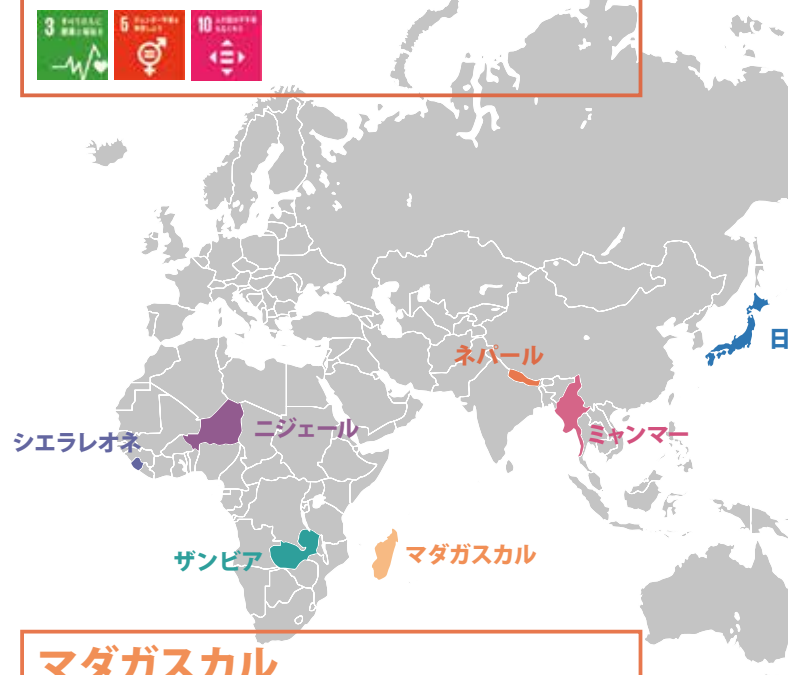
ニジェール



ネパール



シエラレオネ



ザンビア



マダガスカル



技術協力プロジェクトへ職員を派遣しました。

アフリカでは、シエラレオネとニジェールで実施されている保健分野と教育分野の JICA 技術協力プロジェクトへの参画と、マダガスカルでの栄養改善事業を継続しました。また、新規事業としてザンビアでは思春期の子どもたちへの支援を、シエラレオネでは妊産婦への支援を始めました。

中南米ではホンジュラスに駐在員を派遣し、家庭菜園と母子保健の事業を継続するとともに、11月に2つの大きなハリケーンで被災した人々に対する緊急支援活動を実施し、その後、復興支援の取り組みを開始しました。

日本国内では、コロナ禍の影響により対面での企画が大きく減りましたが、インターネットを積極的に活用して各種教育機関における講演や講義を続けたほか、オンライン・セミナーも実施しました。

これらすべての活動は、会員、マンスリーサポーター、企業、団体、個人の皆様からのご支援と、日本国外務省や独立行政法人国際協力機構（JICA）からの資金協力により実施され、SDGs（持続可能な開発目標）の多くの目標の達成に貢献しました。

ミャンマー




日本





ホンジュラス




■ 持続可能な開発目標とは

(SDGs : Sustainable Development Goals)

ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる2030年までに達成すべき国際社会共通の目標です。SDGsと各国におけるAMDA-MINDSの活動との関連性を図に示しました。



ミャンマー連邦共和国



10年前に民主化されて以降、「アジア最後のフロンティア」として脚光を浴びてきたミャンマーですが、2021年2月1日に起きた政変と非常事態宣言発令の影響により、その後は、国全体が深刻な混乱状態に陥っています。農村部における公的医療サービスの質は低下し、アクセスも含めた利便性は失われつつあります。もともと同国の妊産婦死亡率は東南アジアの中で最も高い状況でしたが、社会経済状況の悪化により、母子保健分野への一層の対応が求められています。

ハイライト

新型コロナウイルス感染症に加え、非常事態宣言による社会情勢の悪化により、すべての事業地で活動実施に大きな影響を受けましたが、現地スタッフとともに工夫を凝らして取り組みを進めた結果、活動の一部を中止や延期したものの、すべての事業を継続することができました。メティラ郡のマイクロファイナンス事業は、新規融資の総額は減少したものの、これまでと同様に融資と貯蓄のサービスを提供しました。パウツ郡では、郡全体を対象とし、保健サービスが必要な時に必要な住民に利用されるようになることを3年間で目指す活動を新たに始め、現状を詳細に把握するための調査を実施し、研修計画を策定しました。ラショー郡では、母子保健の向上を目指した事業の2年目として、住民を対象とする研修や水供給施設の建設などを進めました。



受益者の声



サン・サン・ウーさん（パウツ郡の研修参加者）

2020年8月、AMDA-MINDSが村で健康に関する研修をしてくれ、私も参加しました。研修では、デング熱にかかった際の症状や、そうした症状が見られたら病院へ行く必要があることを学びました。その翌月、6歳の娘が突然高熱を出し、頭が痛いと言い出しました。研修でもらった教材を確認すると、娘の症状がデング熱の症状に一致し、翌日には発熱と頭痛に加えて嘔吐も始まったので、夫と相談して最寄りの病院へ娘を連れていきました。

診察と検査の結果、デング熱と診断され、5日間入院。その後、無事回復して今は元気に過ごしています。もしAMDA-MINDSの研修を受けていなければ、娘のデング熱の症状に気づくことも、病院へ連れて行く判断もできていなかったのではないかと思います。次回の研修も参加することを決めています。

メティラ郡における生計向上事業 (1998年6月～現在)

この事業は主に貧困層の女性を対象に、少額の資金を無担保で融資するマイクロファイナンスを通じ、生計の向上を図るものです。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、顧客との対面による活動を控えたことで新規融資の総額は減少したものの、65村の約2,900人に対して、返済期間1年の通常融資に加え、短期融資、零細事業者向け融資など各種融資と貯蓄等のサービスを提供することができました。なお、本事業は国際ロータリー第2780地区の多くのクラブをはじめ、皆様からのご寄付と外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」の資金を原資に実施されています。また、中外製薬株式会社の支援による、非感染性疾患に対応する巡回クリニックの活動を郡保健局との協働で継続した他、神戸甲南ライオンズクラブの支援を受け、地域補助保健センターの診療環境を改善しました。

行政とコミュニティとの連携を通じた保健サービス利用推進プロジェクト (2020年2月～現在)



村人への保健教育

パウツ郡は、降水量の少ない中央乾燥地帯に位置し、貧困度が高いことで知られるマグウェ地域の中でも、特に衛生環境の劣悪な地区です。本事業は、住民のニーズに沿った保健サービスの提供と住民の利用促進を目的に、3年計画で取り組むものです。1年目となる2020年度は、まず郡内にある全235村のうち、保健医療施設から遠く、

交通の便の悪い173村を対象に、保健サービスの利用状況などを調査・分析し、今後、活動を重点的に進める村を選定しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めつつ、保健医療に携わる行政職員と住民を対象とした研修を開始したほか、住民にとってもっとも身近な公的保健医療施設である地域補助保健センターを2棟建設しました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施されています。また、フェリシモ「地球村の基金」からの支援により、コミュニティセンターを建設しました。

ラショー郡における母子健康改善プロジェクト (2019年2月～現在)

ラショー郡が位置するシャン州北部は少数民族が多く住み、ミャンマー国内で開発が最も遅れている地域の一つとして知られています。同郡のなかでも新生児や乳幼児の死亡率が高い23村において、母子保健状況の改善を目指す3年間の事業に取り組んでいます。2年目となる2020年度は、コロナ禍で一部の活動を実施することはできませんでしたが、1年目に引き続き、住民を対象とした母子保健に関する研修を行いました。また、住民が安全な水を得られるよう、水供給施設の建設に加え、セラミックフィルターを提供しました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施されています。この他、日蓮宗あんのん基金の支援により、小学校の衛生と学習環境の改善を行いました。



調理コンテストを通じて栄養について学ぶ

パートナー紹介



花飾りをつけた女性

ユング派精神分析家・臨床心理士 豊田園子さん

「一緒に行かない?」とミャンマー行を友人から誘われたのは3年ほど前になります。友人はロータリークラブの関係でミャンマーへの支援を行っており、それがどのような形で生かされているかを、地方まで出かけて視察するとのことでした。そうして私は部外者でしたが、AMDA-MINDSの方々の案内で、女性たちがマイクロファイナンスを利用して、いかに生活を向上してきたかという事実を目の当たりにする機会もつきました。何ととっても印象に残ったのは現地の女性たちのたくましさであり、パワー、そして素晴らしい輝きです。

優雅に民族衣装の長い巻きスカートと、豊かな黒髪をうまくまとめて、そこに生の花を飾る。本当の豊かさとは何なのか、大いに考えさせられたのでした。それからは会員として、活動への支援を続けています。

ネパール連邦民主共和国



面積：14.7万km²（北海道の約1.8倍）
人口：2,860万人（2019年 / 世界銀行調べ）
公用語：ネパール語
民族：バルバテ・ヒンドゥー、マガル、タマンなど
1人あたりのGNI：1,090米ドル（2019年 / 世界銀行調べ）
5歳未満児死亡率：30人
（出生1,000人あたり、2019年 / UN IGME調べ）
妊産婦死亡率：186人
（出生10万人あたり、2019年 / WHO調べ）

2017年以降、6%以上の経済成長率を示すなど好景気にあったネパールですが、海外出稼ぎ労働者からの送金や観光業などに大きく依存する社会経済は、コロナ禍でその脆弱性をあらわにしています。このような非常事態においては、特に貧困層、子どもや女性、少数民族や低カースト層など、社会的に弱い立場にある人たちが最も大きな負の影響を受けます。彼（女）らが今日を生き、明日への希望をつなげるために、質の高い基礎保健サービスを公正に受けられる環境が必要とされています。

ハイライト

2020年3月24日、新型コロナウイルス感染拡大防止措置として、全土にロックダウンが発令されました。ダン郡母子保健事業2年次のキックオフ会議で「さあ、これから！」とスタッフ一同、士気を高めた日の翌日のことです。その後、フィールドでの活動は一時見合わせ、予期せぬ課題にも直面し、幾度となくくじけそうにもなりました。それでも、常に地域の人たちの声に耳を傾け、それに応えられるようスタッフ全員で知恵を振り絞り、その時にできる最善の方法を模索し続けることで、事業として一定の成果を残すことができました。

一方、カトマンズ郡では乳がん・子宮頸がんに関連する新事業が始まりました。ネパールで12年にわたって保健事業を展開してきた経験を活かし、「がん」という新たな分野に挑戦し、健康を守る取り組みのさらなる発展を目指します。



公的保健医療施設を訪れた母子

受益者の声



シュリー・チョウドリさん（ダン郡地域保健ボランティア）

地域保健ボランティアになって18年になります。私たちボランティアは、戸別訪問で母子の健康状態を確認し、必要に応じて診療所へ行くお手伝いをしています。毎月の母親グループの集まりでは母子保健についてのワークショップを行って、村のお母さんたちに健康知識を普及します。でも、自分が正しい情報を伝えているのか、お母さんたちがちゃんと理解してくれているのか、時々不安になります。

受講したAMDA-MINDSの研修では、新しい知識を習得したり、伝え方についてロールプレイで練習したりすることができ、少し自信ができました。今はまだスタッフに付き添ってもらいながらワークショップを実施していますが、事業が終わっても自分で継続できるよう、これからも日々勉強を続けます。

ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業 (2019年2月～現在)

「サービスを取り残された人に」の保健政策のもと、他の地域と比べて特に母子保健指標が低いダン郡ガダワ地区において、母子の健康格差是正に取り組んでいます。住民の保健に関する知識を得る機会が乏しいことや診療所が遠隔にあることなどが原因で、ただでさえ保健施設へのアクセスが良くない地域で、新型コロナウイルスへの感染を恐れての「受診控え」もあり、必要な時に適切な保健医療サービスを住民が受けられない事態が危惧されました。2020年度は、4か所の遠隔集落に簡易診療所を建設しました。医療資機材も整備し、各診療所の運営を側面支援した他、保健スタッフ58人や地域保健ボランティア83人を対象とした能力強化研修を実施しました。こうした活動の結果、保健施設へ行くのにかかる時間が1時間以上短縮され、これまで遠くて受診をあきらめていた妊婦が初めて健診を受けられるようになったケースもありました。また、各集落では、母親グループでの啓発ワークショップや妊婦とその家族を対象としたオリエンテーションを実施しました。



啓発ワークショップで配布されたパンフレットに目を通す参加者

さらに、ラジオ番組や新聞広告などのメディアを通じて幅広い人々への知識普及を図りました。特に、事業スタッフが工夫を凝らして制作しているラジオ番組は地元の人々に好評で、番組中に設けられたクイズコーナーには多くのリスナーから携帯のSMSで回答が寄せられています。なお、本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」として実施されています。

乳がん・子宮頸がんスクリーニングキャンププロジェクト (2021年1月～現在)

ネパール人女性で最も罹患数が多いがんは乳がんと子宮頸がんで、その数も年々増加傾向にあります。これを受け、2020年になってネパール政府もようやく「乳がん・子宮頸がんスクリーニングガイドライン」を発表しました。カトマンズ郡ゴカルネシュワル地区でもこれらのがん患者が確認されていますが、地区内にある7つの公的保健医療施設では、治療はおろか、乳がん・子宮頸がんのスクリーニングサービスを提供する設備も人員も整っていません。

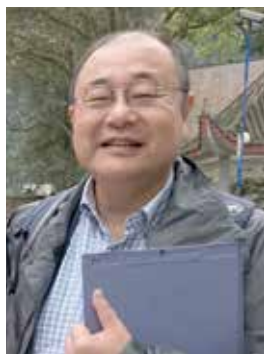
一般の女性が、がんに関する正しい情報を得る機会はほとんどなく、羞恥心や経済状況も相まって、7割近くの女性が一度もがん検診を受けたことがない状況であることが、対象地区で実施した調査で明らかになりました。ネパールではがん患者の多くが、受診時にはすでにがんが進行・転移していて助からないことから、「がん＝人生の終わり」という考えが一般的です。

本事業では、乳がん・子宮頸がんの早期発見を目標に掲げ、地区内の公的保健医療施設や病院における検診サービス体制の整備と住民の知識向上を通じて、検診機会の増加を促します。開始してまだ間もないものの、2021年3月末までにスクリーニングキャンプを4回実施し、186人の女性が検診を受けることができました。なお、本事業は、第一三株式会社との協働により実施しています。



検診を受けに来た女性の体調を確認する保健施設スタッフ (左)

パートナー紹介



第一三株式会社サステナビリティ推進部 山本潤さん

AMDA-MINDSとは2021年1月よりネパールにおける「乳がん・子宮頸がんスクリーニングキャンププロジェクト」で協働いただいています。

検診サービスの拡充と乳がん・子宮頸がんに関する住民の知識向上を図り、がん検診受診者数の増加と、がんの早期発見を目指しています。現地ではコロナ禍で実施可能なプログラムは制限される中、AMDAネパールがカトマンズ郡の行政や医療機関等と協力して活動は進められ着実に成果も現れています。AMDA-MINDSは母子保健衛生など保健医療改善プログラムで豊富な経験があり、弊社が重点領域とするがん対策の支援活動を検討していた際に相談にのっていただき、一緒にプログラムを構築し、今回の活動が始まりました。これからも協力して地域の「がん」に対する意識啓発/早期発見治療につなげる活動を進めたいと考えています。

ホンジュラス共和国



面積：11.2万km² (北海道の約1.3倍)
 人口：974万人 (2019年 / 世界銀行調べ)
 公用語：スペイン語
 1人あたりのGNI：2,390米ドル (2019年 / 世界銀行調べ)
 5歳未満児死亡率：16人
 (出生1,000人あたり、2019年 / UN IGME 調べ)
 妊産婦死亡率：65人
 (10万人あたり、2019年 / WHO 調べ)

ホンジュラス共和国は山間部が国土の約80%を占め、とうもろこしやコーヒーを産する自然豊かな国です。しかし近年、温暖化の影響により、地域によっては干害に見舞われる頻度が増え、天水に依存している農民は十分な食料を生産できていません。母子保健の分野でも深刻な課題を抱えており、例えば望まない若年妊娠の件数が多いこと、また産前健診や技術を持った介助者による出産の割合が低いことが問題になっています。こうした状況の改善に意欲を見せる人々の目線に立った支援が求められています。

ハイライト

2019年度に終了した家庭菜園普及プロジェクトをさらに発展させる事業を開始し、受益者は作物の生産量を増やすだけでなく、その長期保存の工夫や地域全体への還元を目指す様々な活動に積極的に取り組んでいます。

他方、妊婦が適切なケアを受け、安全なお産ができることを目指す事業は、2年目の活動を終了し、妊婦や地域住民が母子保健に関する知識や情報を身近に得られるよう、村の保健ボランティアと伝統的産婆の育成を支援しました。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、活動の実施にあたっては受益者や保健所などと、その必要性を協議し、関係者の意欲を十分に考慮した上で柔軟に対応しました。また、2020年11月にホンジュラスを襲い各地に甚大な被害をもたらした2つのハリケーン被災者に対し、特定非営利活動法人アムダと合同で緊急・復興支援活動を行いました。



青空市場で販売されるパパイヤ

受益者の声



ヘイディ・サンチェスさん (バド・アンチョ市の農家、写真右)

私はレイナ・マリベル・サンチェスさん(写真左)と一緒に、新型コロナウイルスによる外出制限が少し緩和された2020年10月頃から家庭菜園普及プロジェクトに参加しています。以前は首都から売りに来る高い野菜を買っていたのですが、コロナ禍でそれがなくなり、約半年近く野菜を口にすることができず、豆、トウモロコシ、鶏肉、チーズなどを食べていました。小さな子どもがいるので栄養が偏っていることをとても心配していたのですが、そんな時、既にプロジェクトに参加していた友人から家で野菜が栽培できることを聞き、すぐに参加を決めました。今では、大好きなトマト、ピーマン、クラントロ(香草)などを買わずに済むようになりましたし、化学肥料や農業を使わずに育てる方法を学んでいるので、外出制限がまた始まったとしても安全な野菜を食べ続けることができます。本当に満足しています。

栄養改善・生計向上に向けた家庭菜園普及プロジェクト (2020年3月～現在)

2019年12月に終了した事業を発展させて、栄養改善をサポートすると同時に、野菜の収穫を向上させたり、付加価値をつけたりすることで、生計向上につなげる活動を新たに開始しました。現在、エル・パライス県バド・アンチョ市の404世帯が家庭菜園に取り組んでいます。収量も増え、食卓に上る食材も平均で5種類増えました。また、収穫物の乾燥や加工品の試作により、どのような作物をどのように長期保存できるか、検討を重ねました。

新型コロナウイルス感染症の流行により延期されたものの、青空市を開催することもできました。市場では、定期的に会場を消毒するなど住民自ら感染予防対策をとりつつ、多く収穫できた世帯が作物を販売したほか、種を持ち寄り、希望する来場者が自由に持ち帰れるようにしました。なお、本事業は外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施されています。



土づくりを学ぶ受益者

母子保健推進事業 (2019年3月～現在)

エル・パライス県テウパセンティ市で、妊婦が適切なケアを受け、安全なお産ができるようになることを目指した取り組みを進めています。2年目となった本事業では、

引き続き保健所スタッフを対象とした能力強化研修を実施したほか、妊婦や地域住民が、より身近なところで母子保健の情報を得られるよう、村の保健ボランティアおよび伝統的産婆への研修を行いました。研修では周産期の健康を守るために重要なことに加え、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた感染予防対策についても伝えられました。受講した保健ボランティアと伝統的産婆は、のべ323人の妊婦や地域住民を対象に、積極的な啓発活動を行いました。また、7か所の保健所に対し、滅菌器や体重計などの器具の提供、外装や屋根の修理など、施設の整備を支援しました。2021年1月にはキッズクラブを再開し、親子で楽しむひとときを過ごせるようになりました。

なお、本事業は外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」、生活協同組合おかやまコープの支援により実施されています。

ハリケーン被災者緊急・復興支援 (2020年11月～現在)

2020年11月にホンジュラスを襲った2つのハリケーンで被災した地域に対し、緊急支援活動を行いました。首都のテグシガルパ市では、かねてより支援していた地域のコミュニティリーダーたちから「隣の地区から避難してきた人々を支援したい」という協力依頼を受け、約120世帯に食料や衛生用品などを提供しました。

エル・パライス県テウパセンティ市では50世帯への物資支援を行ったほか、損壊した小学校の屋根を改修しました。また、同県テクシグア市では、農作物と畑に損害を受けた60世帯を対象に、「災害に強い菜園づくり」への技術指導を継続しています。

なお、これらの活動は特定非営利活動法人アムダと合同で、生活協同組合おかやまコープ、相模原橋本ロータリークラブ、AMDA 鎌倉クラブほか、皆様からの支援により実施されました。

外務大臣表彰



ホンジュラス共和国における活動が、令和2年度外務大臣表彰を受章しました。2021年3月12日、大使公邸にて執り行われた伝達式では、福田紀夫特命全権大使より、長年にわたる顔の見える国際協力活動によって、同国の母子保健環境の向上ならびにホンジュラスと日本の相互理解の促進に貢献した功績を称える旨のお言葉をいただきました。この受章は、これまでホンジュラスに関わられた支援者ならびに関係者の皆さま、そして私たちが温かく迎え、ともに将来を開拓する現地の皆さまのお力添えの賜物です。心よりお礼申し上げるとともに、この榮譽に恥じることはないよう、今後もホンジュラスの人々に貢献する活動を続けてまいります。(写真提供：在ホンジュラス日本国大使館)

受章団体：特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構 ホンジュラス事務所
現住所：ホンジュラス共和国テグシガルパ市
功績概要：日本とホンジュラスとの相互理解の促進

ザンビア共和国



ルサカ★

面積：75.3万km²（日本の約2倍）
人口：1,786万人（2019年 / 世界銀行調べ）
公用語：英語
1人あたりのGNI：1,430米ドル
（2019年 / 世界銀行調べ）
5歳未満児死亡率：61人
（出生1,000人あたり、2019年 / UN IGME 調べ）
妊産婦死亡率：213人
（出生10万人あたり、2019年 / WHO 調べ）

アフリカ南部に位置するザンビア共和国は、1964年の独立以来、紛争を経験していない、アフリカでもっとも平和な国の1つです。しかし、人口の6割以上が1日1.9米ドル未満での生活を余儀なくされており、特に人口密度の高い首都ルサカ市に住む貧困層は、厳しい生活環境の中、不安定な収入や感染症など様々な課題を抱えています。

ハイライト

大王製紙株式会社とのパートナーシップのもと、思春期の子どもたちのリプロダクティブヘルスを推進する「ハートサポートプロジェクト2021」を新たに開始しました。また、首都ルサカ市ジョージ地区で、地域住民の生活向上と健康・福祉の増進に取り組むコミュニティセンターの運営を支援しました。

ハートサポートプロジェクト 2021

（2021年2月～現在）

首都ルサカ市で、思春期の子どもにリプロダクティブヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）に関する知識・情報と布ナプキンを普及する活動を開始し、同市保健局が育成してきたピアエデュケーターへの研修を行いました。今後は思春期の子どもたちが集い、知識・情報を得られるコミュニティスペースの設置にも取り組んでいきます。この事業は、パートナーである大王製紙株式会社との協働により実施されています。

地域コミュニティセンターの機能強化を通じた保健医療サービス向上プロジェクト（2020年10月～現在）

首都ルサカ市の貧困地区の一つ、ジョージ地区にあるコミュニティセンターは、同地区の保健センターを支援するため、農業や職業訓練などの活動を行っています。2020年度は、農業の活動を拡充するため、灌漑用ポンプなどの設置を支援しました。栽培した農作物は保健センターを通じ、栄養補給を必要とする患者や、無償で活動する保健ボランティアに配布されました。なお、この事業は連合「愛のカンパ」中央助成を受けて実施しています。

パートナー紹介



大王製紙株式会社フェミニンブランドマーケティング部 出野結香さん

私たち大王製紙グループは、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、海外でもアジアを中心に家庭紙製品を展開しています。私は、生理用品（エリス）の国内におけるマーケティング業務を担当しています。2018年に開始したハートサポートプロジェクトは、世界中の女の子の自立を実現するため、今困っていることを解決・支援する活動です。2020年からはAMDA-MINDSさんと新たにザンビアで布ナプキンの作成支援、保健衛生教育支援等に取り組んでいます。コロナ禍で、当初計画から変更を余儀なくされることも沢山ある中でAMDA-MINDSさんには現地での活動に加え日本での活動にもサポート、アドバイスを頂き、良い活動ができていますと実感しています。これからもハートサポートプロジェクトで、世界中の女の子たちの自立に繋がるよう貢献していきたいと思っています。

マダガスカル共和国



面積：58.7万km²（日本の約1.6倍）
人口：2,696万人（2019年 / 世界銀行調べ）
公用語：マダガスカル語 / フランス語
1人あたりのGNI：520米ドル
（2019年 / 世界銀行調べ）
5歳未満児死亡率：50人
（出生1,000人あたり、2019年 / UN IGME調べ）
妊産婦死亡率：335人
（出生10万人あたり、2019年 / WHO調べ）

マダガスカル共和国はアフリカの南東部に位置する島国で、独特の自然環境の中、アフリカとアジアが融合した文化が形成されています。一次産品に依存した脆弱な経済構造と2009年から5年間続いた政治的危機の影響を受け、現在も国民の78%が1日1.9米ドル未満での生活を余儀なくされ、子どもの栄養不良も深刻な課題となっています。

ハイライト

新型コロナウイルスの影響を受け、一時期活動を控えざるを得ない状況となりましたが、現地NGO「ASOS（アソス）」と連携し、当初計画していた活動をすべて実施することができました。また、栄養改善事業の取り組みを普及・拡大するための準備を進めたほか、環境と生計の向上を目指した事業を立案し、次年度以降の活動の道筋をつけることができました。

首都アンタナナリボ近郊における子どもの栄養改善事業（2020年1月～2021年3月）

本事業では、首都近郊のアナラマンガ県アチモンジャン郡の2村（アンカズトゥフ村とアンタンズナ村）において、保健センターやボランティアと協力して、子どもの栄養改善のための活動を実施しました。マダガスカルでは、子どもの発育阻害（日常的に栄養を十分にとれず、慢性栄養不良に陥り、年齢相応の身長まで成長しない状態）が深刻な課題となっており、対象地においても3歳未満児の実に44.5%が発育阻害であることが分かりました。この状況を改善するため、保護者や地域の人たちが活動計画を作成しました。その計画に沿って、子どもの成長モニタリングや栄養教育、調理教室などが実施され、乳幼児と母親の合計433人が参加し、栄養改善に必要な行動に関する知識を身に付けることができました。また、コロナ禍における保健医療サービスを支援するため、同郡の全25の保健センターに対して、聴診器、血圧計、血糖値測定器などを提供しました。なお、本事業は、立正佼成会一食平和基金、公益財団法人テルモ生命科学振興財団をはじめ、皆様からの支援により実施されています。



活動計画を発表する母親

パートナー紹介



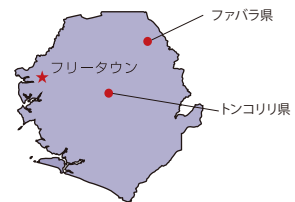
立正佼成会一食平和基金事務局長 秀島くみこさん

立正佼成会は、月に数回食事を抜いて、空腹感と共に世界各地の貧困や紛争、災害等で苦しむ人々に思いを寄せ、その食費分を国内外の支援活動に役立てる「一食を捧げる運動」に取り組んでいます。

今回、本運動による献金を、子どもの栄養不良が深刻なマダガスカル共和国における母子の栄養改善を目指した事業に活用していただくことができました。AMDA-MINDSの実施する本事業は、新型コロナウイルスの影響を受けつつも、母親が乳幼児の栄養改善に必要な知識を身につけ、母親たちが今後も地域で継続的に行動できる仕組みを整えるというすばらしい成果を生み出しました。一食平和基金は、同じ地球に生きる兄弟姉妹、家族として、今後も世界の厳しい状況に置かれた人々の幸せのために活動を行ってまいります。

シエラレオネ共和国

シエラレオネ共和国は、アフリカ西部大西洋岸に位置する鉱物、海洋資源、農業資源が豊富な国です。しかし、1991年から2002年まで10年以上続いた内戦の影響、また2014年のエボラウイルスの感染拡大により、国の保健システムは大きなダメージを受けました。その結果、母子保健指標は世界最悪の数値を示しており、特に母子保健を向上する取り組みが必要とされています。



面積：7.2万km²（九州の約2倍）
人口：781万人（2019年 / 世界銀行調べ）
公用語：英語
1人あたりのGNI：540米ドル（2019年 / 世界銀行調べ）
5歳未満児死亡率：109人
（出生1,000人あたり、2019年 / UN IGME調べ）
妊産婦死亡率：1,120人
（出生10万人あたり、2019年 / WHO調べ）

妊産婦死亡削減対策支援プロジェクト（2021年1月～現在）

シエラレオネの妊産婦死亡率は出生10万人に対し1,120人（WHO 2019）と世界で最も悪く、その主な要因として、妊娠高血圧症などの妊娠時高リスクへの予防対策と治療体制が不十分であることがあげられます。

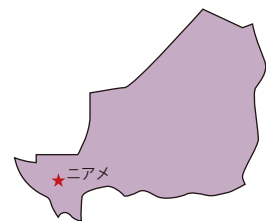
本事業では、トンコリリ県およびファバラ県を対象に、妊婦用血圧・脈拍測定器の配布、ならびに地域保健施設スタッフに対する研修を通じて、適切な妊産婦健診が実施され、リスクの高い妊婦の早期発見および適切な処置がなされるよう支援することで、妊産婦死亡の低減を目指しています。血圧・脈拍測定器は、英国の高等教育機関であるKing's College Londonが途上国向けに開発した、質と持続性の高いものを活用し、現地で活動するNGO「Welbodi Partnership」と連携して同機器の配布やその使用のための研修を進めています。なお、本事業は、立正佼成会一食平和基金をはじめ、皆様からの支援により実施しています。

ニジェール共和国

みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト

（2016年12月～現在）

ニジェールでは、政府の教育開発計画に基づき、教育へのアクセス、質、システムの改善のために、学校運営委員会の設置を含めた地方分権化政策が進められてきました。本事業は、JICA技術協力プロジェクトとして、初等教育の基礎学力改善の普及と中等教育の「機能する学校運営委員会」モデルの全国展開を支援するとともに、女子教育の向上にも貢献しました。なお、本事業は、アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社が実施主体となって運営されており、AMDA-MINDSは共同企業体の一員として参画しています。



面積：126.7万km²（日本の約4倍）
人口：2,331万人（2019年 / 世界銀行調べ）
公用語：フランス語
1人あたりのGNI：600米ドル（2019年 / 世界銀行調べ）
5歳未満児死亡率：80人
（出生1,000人あたり、2019年 / UN IGME調べ）
妊産婦死亡率：509人
（出生10万人あたり、2019年 / WHO調べ）

JICA 技術協力プロジェクトへのスタッフ派遣

シエラレオネ（1名）

サポーター・スーパービジョン強化アドバイザー業務
（2019年11月～現在）

本案件は、同国の保健衛生省から各県の保健管理局、県内の各保健施設への支援型監督指導体制の強化を支援するもので、AMDA-MINDSのスタッフは保健行政・施設職員へのアドバイザー業務に従事しています。

インドネシア（1名）

官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト
（2016年2月～現在）

本案件は、同国の主要な農産地である西ジャワ州において、生産技術の向上や市場への販路開拓を支援するもので、AMDA-MINDSのスタッフは各種活動の調整業務に従事しています。

新型コロナウイルスに対する取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大により、AMDA-MINDSの活動地に暮らす人々の生活や人生は一変しました。診療所での感染を懸念して、妊産婦健診や予防接種の受診を控える人が増え、母子の健康に中長期にわたる負の影響が懸念される事態が生じました。また、自国内での労働機会の減少、国外への出稼ぎ労働者からの送金の途絶などによる経済的な打撃も大きく、困窮する人々も急増しました。

AMDA-MINDSはコロナ禍のいまこそ、志を同じくする現場の医療従事者や関係者はもちろんのこと、住民一人ひとりに寄り添うべく、以下のような支援に取り組みました。これらの活動ができたのは、ひとえに私たちの想いに共感いただいた多くの方々からのご支援ご協力があったからこそです。改めて、ご支援、応援くださったお一人おひとりに感謝申し上げます。

命を守るための支援

- ・診療所 112 か所への防護服、医療用マスク、非接触型体温計等の提供

生活を支えるための支援

- ・生活困窮者 2,940 世帯への緊急食糧配付
- ・隔離施設に滞在中の女性 110 人に対する生理用ナプキン等の配付
- ・ハリケーン被災者が避難する避難所 3 か所への衛生用品の提供
- ・ハリケーン被災 75 世帯に対する衛生用品の提供
- ・手作りマスク 1,440 枚の配付

学びを促すための支援

- ・感染予防啓発活動 1,067 回



隔離施設に配布する物資を地区行政に手渡すスタッフ（右 5 人）

支援者紹介

2020年4月からスタートした「手作りマスクを届けよう」プロジェクトでは、全国各地のプロジェクトメンバーから2,000枚を超える手作りマスクをお預かりし、2021年3月までの期間にAMDA-MINDSミャンマーオフィスに520枚、ネパールオフィスに520枚、ホンジュラスオフィスに400枚の計1,440枚のマスクをお送りしました。

コロナ禍の厳しい状況下、AMDA-MINDSの皆様が現地コミュニティのニーズのある方々に一枚一枚を届けてくださいました。お一人おひとりのご健康を応援する一助となれていれば嬉しく思います。

2020年11月には一時帰国されていたAMDA-MINDSネパール事業統括代行の奥田鹿恵子さんから、母子の健康格差是正事業について、ネパールの自然・文化・生活について、コミュニティづくりについて、また現地の皆さんとのエピソードについてお話を聴かせていただき、学ばせていただきました。blue earth green treesは、多様な一人ひとりが心の中に、そして世界に「Love, Peace, Freedom & Diversity」の種を蒔き、健康や心の豊かさを大切にしながら、国内外の多様な個人・団体の皆様とより良い社会を築いていくことを目指しています。これからもよろしくお願ひ致します。

一般社団法人 blue earth green trees 代表理事 東口千津子さん



日本

日本国内では、講演やイベントに加え、広報誌、ウェブサイトやSNSを通じて、皆様のご支援により実施している各プロジェクトの活動状況や成果、受益者やスタッフの声を発信しています。また、活動の継続とより一層の充実を図るため、マンスリーサポーターや会員など支援者の増加、企業や教育機関等との連携に取り組んでいます。

講演

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面での企画は減少しましたが、オンラインでの実施を含め、のべ27回(対面10回、オンライン17回)の講演・講義を行い、合計1,612人が参加しました。その中のひとつ、岡山県立岡山芳泉高等学校の土曜オープン講座では、「母子保健」と「マイクロファイナンス」をテーマに途上国の現状やプロジェクトの内容を紹介しました。「母子保健」の講座には、将来、医療職を目指す生徒も多数参加していたので、今後のキャリア形成や、医療スタッフの途上国への派遣事例などについて熱心な質問が相次ぎました。また、「マイクロファイナンス」の講座では、小規模金融の仕組みを活用した支援策を考えるワークショップを取り入れ、高校生ならではの魅力的なアイデアが豊富に生まれました。

なお、土曜オープン講座に併せ、同校図書館に設けられた国際協力コーナーには、海外ボランティア、SDGs、マイクロファイナンス、地域格差など様々なテーマを扱った書籍に加え、AMDA-MINDSの書籍等が並べられました。



(写真提供：岡山県立岡山芳泉高等学校)

【2020年度講演先一覧(実施順)】

神戸学院大学 / 川崎医療福祉大学 / 倉敷市立連島中学校 / 岡山市立横井小学校 / 早島町立早島中学校 / 岡山県立岡山芳泉高等学校 / 愛仁会看護助産専門学校 / Blue earth green trees / 山陽学園大学 / 岡山大学教育学部附属中学校 / 倉敷市立東兎中学校 / 津田塾大学 / 第一学院高等学校 / 島根大学

ファンドレイジングセミナーの開催

新型コロナウイルス感染症の影響が広がる中、AMDA-MINDSを含め、多くのNPO/NGOが、募金活動や寄付

イベントの開催が難しい状況に直面しました。そんな中、あらためてインターネットを活用した寄付の集め方を学ぶ機会として全3回シリーズの公開セミナーを企画し、講座全体を通じて、のべ75団体の参加を得ました。

- 第1回：基礎編～オンラインで寄付を集める(6月30日開催)
- 第2回：寄付につながるホームページづくり(7月29日開催)
- 第3回：遺贈寄付の取り組みについて(8月25日開催)

なお、本セミナーはおかやまNPOサポート基金「NPOの組織内人材育成プログラム」の助成により、開催しました。

イベントへの参加

東京で毎年行われてきたグローバルフェスタをはじめ、多くのイベントが中止されましたが、オンラインでのイベントには積極的に参加しました。

- 9月 国際協力キャリアを考える～NGOへの道～
(オンライン、岡山県JICAデスク主催)
- 10月 わがまちのSDGs×ESD(岡山市、ダフェプロジェクト主催)
- 10月 小学生のためのボランティア体験「ゆうあいクエストV」
(オンライン、岡山県ボランティア・NPO活動支援センター主催)
- 12月 ワンワールドフェスティバル for Youth
(オンライン、同運営委員会・関西NGO協議会主催)
- 1月 タイムフェスティバル
(オンライン、とっとり国際交流連絡会主催)
- 1月 EARTH CAMP(オンライン、外務省・JICA・JANIC共催)
- 2月 国際貢献NGOフェア(岡山市、岡山県国際交流協会主催)

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、実施を予定していたOPEN MINDS(SDGs勉強会やボランティアDAYなど)はすべて中止しました。1日でも早く再開できる日を心待ちにしています。



わがまちのSDGs×ESD 会場の様子

NGO 相談員

コロナ禍で対面を前提としたイベントや講演の中止が相次ぎ、外務省委嘱「NGO 相談員」への相談件数の減少も予想されましたが、オンラインによる対応を積極的に推進したことで、年間目標を大きく上回る 967 件の相談に対応しました。また、担当する中国地方の 5 県をカバーする出張サービスを 8 回実施しました。1 月 30 日と 31 日に開催されたオンラインイベント「EARTH CAMP ～輪になって語ろう。地球の未来～」(外務省・JICA・JANIC 共催)では、1 月 31 日の「NGO 相談員が語る経験と課題」セッションに登壇し、岡山県を拠点とする相談対応の事例紹介やノウハウの共有、相談員の将来像などについて情報を提供しました。

リユースプロジェクト「フェリサイクル」

株式会社フェリシモ(本社:神戸市中央区)による衣服や服飾雑貨のリユースプロジェクト「FELICYCLE(フェリサイクル)」を通じて、AMDA-MINDS の活動をご支援いただきました。同社のサービス利用者が、季節や流行などの経過により着用しなくなったものの、まだ使用に堪えうる服や服飾雑貨を、同社と提携するリユース事業会社に送ると、その査定金額が、社会課題解決に取り組む NPO 団体などに寄付されるという仕組みです。



つなぐ書店の古本募金

つなぐ書店(福岡県久留米市)の「古本募金」提携団体になりました。つなぐ書店は、「発達障害やその他障害

がある方でも気持ちよく働ける環境を作りたい！」という発想から生まれた古書店で、2018 年 7 月に開業されました。そして現在、不要になった本などで、地域社会に貢献している学校法人、NPO 法人、公益法人などの団体に寄付ができる「古本募金」の活動を行っています。古本募金として寄贈された本は、つなぐ書店が査定を行い、その査定金額が AMDA-MINDS への寄付となります。集まった本は、つなぐ書店で働く方々によってクリーニングされ、福岡、大阪(準備中)の店舗や通販サイトで販売されています。

寄付つき商品の販売

以下の皆様のご協力により、AMDA-MINDS への寄付つき商品が販売されています。

ネパールコーヒー

合同会社ダフェプロジェクト(岡山県岡山市)販売のネパールコーヒー。ネパールから取り寄せた生豆を岡上で焙煎。売り上げの一部が AMDA-MINDS のネパールでの活動に寄付されます。

ハイワードグリーンキウイ

日本最大級のキウイ農園であるキウイフルーツカントリー Japan(静岡県掛川市)販売の「熟成したハイワードグリーンキウイ」。売り上げの一部が、AMDA-MINDS の活動に寄付されます。

小児用コトブキ浣腸 10g

ムネ製薬株式会社(兵庫県淡路市)製造・販売の一般用医薬品「コトブキ浣腸」シリーズの「小児用コトブキ浣腸 10g」。売り上げの一部がネパールの子ども病院支援に寄付されます。同社による寄付つき商品の販売は、今年で 10 年目を迎えました。

書籍「施ば報(おもすればたもる)～カリスマ広報師が解く広報の心」

永年企業広報業務を経験してきた広報の達人、吉川公二編著による書籍(アーベント新書)。売り上げの 10% が、マダガスカル栄養改善事業へ寄付されます。

パートナー紹介



島根大学 松江キャンパス 地域未来協創本部 人材育成・キャリアデザイン部門 部門長 准教授 丸山 実子さん

一時帰国された陰山亮子さんの講演会で危険と隣り合わせであるホンジュラスという国で信念をもって仕事をする姿、未来を切り拓くパワーに魅了されたことがきっかけです。この姿と生き方を大学生にも伝えたい、広くキャリアを学んでほしいと思い AMDA-MINDS 様の協力で、教育的効果のある講座として開講させて頂きました。

専門であるキャリア教育の一環として、本学では特別教育プログラムとして「キャリアデザインプログラム」を開講しており日々、自他のキャリアに関心を持ち、自分の人生は自分で切り拓くことを目的にしています。陰山さんの話を聴き終えた学生は、海外で働く厳しさと共に、それ以上に得られる「かけがえのないもの」があることを理解し新たな進路・選択・挑戦というキャリアを見つけだし動き出し始めました。コロナ禍の影響があっても強く逞しい学生を育成します。

事業一覧

ミャンマー	事業期間	主なドナー
メティラ郡における生計向上事業	1998年6月～	国際ロータリー第 2780 地区、外務省、他
行政とコミュニティとの連携を通じた保健サービス利用推進プロジェクト	2020年2月～2023年3月	外務省
シャン州ラショー地区における母子保健改善プロジェクト	2019年2月～2022年3月	外務省
安全な施設分娩の促進プロジェクト/生活習慣病対策プロジェクト	2018年11月～2021年11月	中外製薬株式会社
安心安全な暮らしに必要なコミュニティセンターを村人に!	2020年2月～2020年11月	フェリシモ地球村の基金
ミャンマー山岳少数民族の小学校における衛生及び学習環境向上支援事業	2021年1月～2021年6月	日蓮宗あんのん基金
ネパール	事業期間	主なドナー
ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業	2019年2月～2022年2月	外務省
乳がん・子宮頸がんスクリーニングキャンププロジェクト	2021年1月～2023年12月	第一三共株式会社
ホンジュラス	事業期間	主なドナー
栄養改善・生計向上に向けた家庭菜園普及プロジェクト	2020年3月～2022年2月	外務省
テウパセンティ市における妊産婦ケア改善支援事業	2019年3月～2022年2月	外務省
山村の「妊婦クラブ&キッズクラブ」支援事業	2014年3月～2021年10月	生活協同組合おかやまコープ
ハリケーン被災者緊急・復興支援	2020年11月～2021年8月	相模原橋本ロータリークラブ、AMDA 鎌倉クラブ、他
ザンビア	事業期間	主なドナー
ハートサポートプロジェクト 2021	2021年2月～2022年1月	大王製紙株式会社
地域コミュニティセンターの機能強化を通じた保健医療サービス向上プロジェクト	2020年10月～2021年6月	連合・愛のキャンパ中央助成
マダガスカル	事業期間	主なドナー
コミュニティ栄養改善事業	2020年1月～2021年3月	立正佼成会一食平和基金
首都近郊村落における参加型子どもの栄養改善活動	2020年4月～2021年3月	公益財団法人テルモ生命科学振興財団
シエラレオネ	事業期間	主なドナー
妊産婦死亡削減対策支援プロジェクト	2021年1月～2021年12月	立正佼成会一食平和基金
ニジェール	事業期間	主なドナー
みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト	2016年12月～2021年6月	JICA
日本	事業期間	主なドナー
支援者拡大に向けた Web サイトとブランディングの再構築 Part 2 ～団体の特徴を際立たせるために～	2021年1月～2021年12月	Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs
壁新聞「誰一人取り残さない (No one will be left behind)」	2020年6月～2021年2月	岡山市 ESD 推進協議会

役員構成 スタッフ数

理事長	鈴木 俊介	邦人スタッフ	20 名
理事	飯塚 敏晃 増島 勇次	現地スタッフ	80 名
監事	関田 富美雄		2021年3月31日時点

会計報告

貸借対照表

2021年3月31日現在（単位：円）（税抜）

資産の部		負債・正味財産の部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	106,912,184	未払金	21,227,012
未収金	7,007,006	前受金	179,109,373
仮払金	1,303,275	預り金	231,718
海外流動資産	166,027,442	仮受金	50,920
		未払法人税等	71,000
		未払消費税等	1,047,200
流動資産計	281,249,907	流動負債計	201,737,223
		負債合計	201,737,223
【固定資産】		【正味財産】	
保証金	7,000	前期繰越正味財産額	38,511,179
敷金	297,000	当期正味財産増減額	41,305,505
固定資産計	304,000	正味財産計	79,816,684
		正味財産合計	79,816,684
資産合計	281,553,907	負債及び正味財産合計	281,553,907

活動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで（単位：円）（税抜）

【経常収益】			
受取会費		2,239,000	
受取寄附金		40,786,167	
受取民間助成金		5,256,000	
受取補助金（国内契約）		74,133,812	
受取補助金（海外契約）		98,684,246	
講演・出版等事業収益		230,372	
業務受託収入		36,244,919	
受取利息収入		961,276	
ミャンマー国生計向上プログラム収入		102,768,159	
経常収益計			361,303,951
【経常費用】			
【事業費】			
人件費		80,999,765	
その他経費		228,434,928	
事業費計			309,434,693
【管理費】			
人件費		12,209,546	
その他経費		307,787	
管理費計			12,517,333
経常費用計			321,952,026
当期経常増減額			39,351,925
【経常外収益】			
雑収入		2,024,626	
経常外収益計			2,024,626
税引前当期正味財産増減額			41,376,551
法人税、住民税及び事業税			71,046
当期正味財産増減額			41,305,505
前期繰越正味財産額			38,511,179
次期繰越正味財産額			79,816,684

メディア掲載

4月11日 山陽新聞 アフリカへ毛布をおくろう
 7月24日 山陽新聞 発展途上国の感染対策協力を
 9月26日 山陽新聞 一日一題執筆者紹介（理事長 鈴木俊介）
 10月1日～11月26日（8回）山陽新聞 連載「一日一題」
 12月13日 山陽新聞 ホンジュラスで健康支援 AMDA 事務所外務大臣表彰

1月9日 山陽新聞 貧困差別に目を向けて 石井光太さん児童書 AMDA 機構 写真協力
 1月31日 山陽新聞 ネパールでがん予防 AMDA 社会開発機構と第一三共 早期発見へ 検診や啓発活動
 2月2日 山陽新聞 「状況は」動揺広がる ミャンマー軍クーデター
 2月13日 山陽新聞 布ナプキン普及を支援 大王製紙と AMDA 機構 ザンビアに拠点

世界の元気を育てたい。



団体名 特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構
住所 〒700-0818 岡山市北区蕃山町4-5 岡山繊維会館3階
TEL 086-232-8815
FAX 086-232-7668
E-mail info@ml.amda-minds.org
WEB <https://www.amda-minds.org/>

アムダマインズ

検索

